

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945



株主の皆さまへ

第70期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

私たちは、電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献します。

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

Q'dは、**Quality** “質” **Oriented** “志向する” を略したものです。

Q'd (キュード) は、いつも「本質」を問い、「本質」にこたえる企業でありたいという考えを表したものです。

Q'd とは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、社会インフラに欠かせない発電所・変電所の電力関連設備の建設・メンテナンスを中心に事業展開しておりますが、電力システム改革が急速に進み、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社の過去を紐解きますと、創立当初は日本全国の水力発電所工事や変電所工事へ、その後も火力発電所工事や原子力発電所工事へ果敢に挑戦してきた歴史を有しております。現在のような厳しい競争の時代においては、改めて創立時の精神に立ち戻って事業領域の拡大に挑戦し、弛まぬ成長と発展を目指して邁進していく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



代表取締役会長
榑崎ゆう



代表取締役社長
熊谷 努

事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

わが国の経済は、個人消費が横ばいに推移したものの、企業設備の老朽化を背景とした修繕・更新等の設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

一方で当社グループを取り巻く経営環境は、電力システム改革が進む中で、今年4月から電力小売全面自由化が始まり、各種企業の電力事業参入が相次いだことから、既存の電力会社からの受注はコスト面でより一層厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、工事会社としてのエンジニアリング力を強化し、事業領域の継続的な拡大を最重点課題として、受注・売上の確保・拡大を図るとともに、人財・要員の効率的な活用により利益の創出に努めてまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事、変電所の新設・改修工事、さらに化学プラントの発電設備関連工事や大型の太陽光発電設備設置工事等について全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高は、前年同期比190億79百万円減の288億83百万円、売上高は、前年同期比27億46百万円減の262億24百万円となりました。

利益面につきましては、要員の効率的配置による生産性向上や原価低減の徹底等に努めてまいりましたが、売上高の減少等により、営業利益は、前年同期比4億2百万円減の19億40百万円、経常利益は3億99百万円減の20億10百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億47百万円減の13億51百万円となりました。

通期の見通し

当下半期の事業環境は、電力会社における持続的なコスト削減や生産性向上のための取り組み強化等の影響により、さらに厳しさが増していくものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、工事会社として安全・品質・コストを兼ね備えた施工技術力、お客さまニーズにお応えするための技術提案力を向上させ、既存のお客さまや地域にとどまらず仕事のあるところに出向いて事業活動を展開してまいります。そして「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念のもと、

電力の安定供給を支えるための事業を着実に実施するとともに、福島第一原子力発電所の廃炉関連作業をはじめとした福島復興につきましても、当社グループの役割を不断の努力をもって果たしてまいります。また、これまでの柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の新規制基準対応工事、太陽光発電設備の設置工事に加えて、新たな電力小売事業者による発電所建設工事やタイ国に設立した合併会社を通じての発電関連機器の製造・販売等の新たな領域にも進出し、次の時代へ向けて成長し続ける企業を目指し取り組んでまいり所存であります。

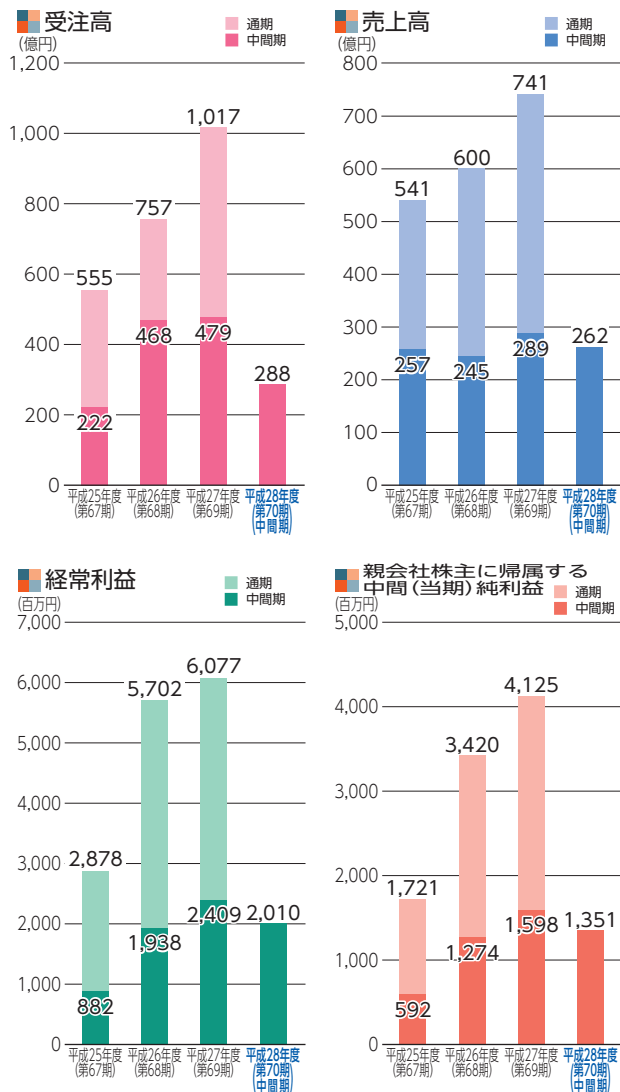
なお、別途ご通知申しあげましたとおり、平成28年11月1日開催の取締役会の決議により1株につき10円の間配当を行うことといたしました。期末配当も1株につき10円とすることにより、中間配当を合わせた年間配当は1株につき20円を予定しておりますので併せてご報告申しあげます。

平成28年度(第70期)業績予想(連結) (単位:百万円)

売上高	77,300
経常利益	6,100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300

(注)業績予想につきましては、平成28年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



福島県大熊町に避難所機能を備えた新事務所完成

福島第一原子力発電所の安定化と廃炉関連作業を効率的に進め、福島復興の加速化に貢献できるよう、復興拠点である福島県大熊町大川原地区に福島総合支社を移転し、平成28年9月より営業を開始しました。なお、同事務所は非常災害時に一時帰宅者など200人が3日間避難可能な施設としており、大熊町との間で避難所指定に関する協定を締結しております。



(避難所機能)

放射性物質等を取り込まない高性能フィルターを備えた換気設備、自家発電設備、放射線測定器等のスクリーニング機材を配備、非常用備蓄品の保管スペース

いつも電力の安定供給を支え続ける



ガスタービン点検作業

当社グループは、各火力発電所の保守工事において、他社との協調した施工体制を構築するとともに、定期点検工事の大幅な工期短縮を図るため、昼夜間作業等の厳しい作業環境のもとで、電力の安定供給を支え続けるという使命を果たしてまいりました。



低圧節炭器パネル取替工事



オイルタンク撤去工事

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	46,208	43,411	58,272	流動負債	10,247	11,584	24,076
現金預金	7,639	3,486	10,670	支払手形・工事未払金等	5,493	7,166	11,278
受取手形・ 完成工事未収入金等	20,368	21,667	37,196	短期借入金	149	438	2,579
有価証券	1,999	9,198	—	未払法人税等	129	510	2,327
未成工事支出金	8,030	6,055	4,565	未成工事受入金	1,778	1,213	3,039
繰延税金資産	925	649	1,139	完成工事補償引当金	54	49	58
その他	7,251	2,379	4,717	工事損失引当金	613	369	767
貸倒引当金	△6	△25	△16	その他	2,026	1,837	4,025
固定資産	25,649	26,304	27,082	固定負債	8,071	5,915	8,470
有形固定資産	(18,118)	(19,263)	(19,408)	長期借入金	986	646	578
建物・構築物	8,456	8,077	7,926	繰延税金負債	9	25	23
機械・運搬具	1,034	1,139	1,078	役員退職慰労引当金	—	6	8
工具器具・備品	506	468	454	退職給付に係る負債	6,589	4,902	7,489
土地	8,067	9,524	9,524	資産除去債務	311	272	305
リース資産	34	31	29	その他	175	62	64
建設仮勘定	19	22	395	負債合計	18,319	17,499	32,547
無形固定資産	(570)	(661)	(611)	(純資産の部)			
投資その他の資産	(6,960)	(6,379)	(7,062)	株主資本	51,976	50,344	51,242
投資有価証券	5,252	5,087	4,572	資本金	2,881	2,881	2,881
繰延税金資産	1,385	1,048	2,274	資本剰余金	3,965	3,730	3,730
その他	431	311	325	利益剰余金	47,690	44,746	46,958
貸倒引当金	△109	△67	△109	自己株式	△2,560	△1,013	△2,327
資産合計	71,857	69,715	85,354	その他の包括利益累計額	1,561	1,667	1,314
				その他有価証券評価差額金	1,561	1,671	1,316
				退職給付に係る調整累計額	—	△3	△2
				非支配株主持分	—	204	250
				純資産合計	53,538	52,216	52,807
				負債・純資産合計	71,857	69,715	85,354

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	26,224	28,971	74,159
売上原価	22,297	24,690	63,542
売上総利益	3,927	4,281	10,617
販売費及び一般管理費	1,987	1,937	4,629
営業利益	1,940	2,343	5,987
営業外収益	76	73	108
営業外費用	7	7	18
経常利益	2,010	2,409	6,077
特別利益	1,077	12	22
特別損失	780	15	55
税金等調整前中間(当期)純利益	2,306	2,407	6,044
法人税、住民税及び事業税	57	490	3,116
法人税等調整額	897	317	△1,241
中間(当期)純利益	1,351	1,599	4,169
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	—	0	43
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,351	1,598	4,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,925	△1,424	△3,561
投資活動による キャッシュ・フロー	△403	3,330	3,033
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,886	△541	△100
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の 増減額	△364	1,363	△628
現金及び現金同等物の 期首残高	10,231	10,860	10,860
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	△408	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	9,459	12,224	10,231

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで					その他の包括 利益累計額	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成28年4月1日残高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242	1,314	250	52,807
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△470	—	△470	—	—	△470
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,351	—	1,351	—	—	1,351
自己株式の取得	—	—	—	△618	△618	—	—	△618
自己株式の処分	—	235	—	385	621	—	—	621
連結範囲の変動	—	—	△148	—	△148	2	△250	△396
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	244	—	244
中間連結会計期間中の変動額合計	—	235	731	△232	734	247	△250	731
平成28年9月30日残高	2,881	3,965	47,690	△2,560	51,976	1,561	—	53,538

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

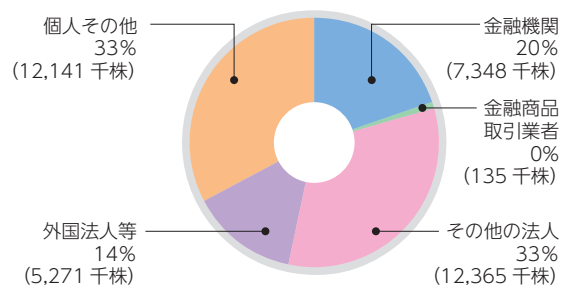
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,271名

大株主

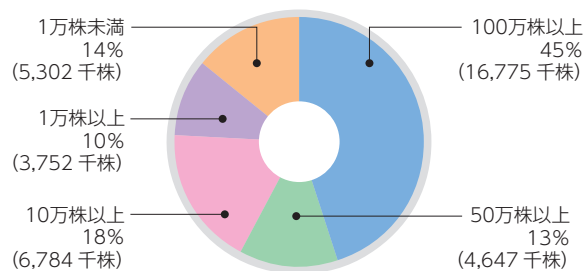
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,866	5.45
東京エネシス社員持株会	1,613	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,189	3.47
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	772	2.26
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	700	2.05
太平電業株式会社	700	2.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	686	2.00
新日本空調株式会社	600	1.75
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	600	1.75

(注) 当社は、自己株式3,041千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

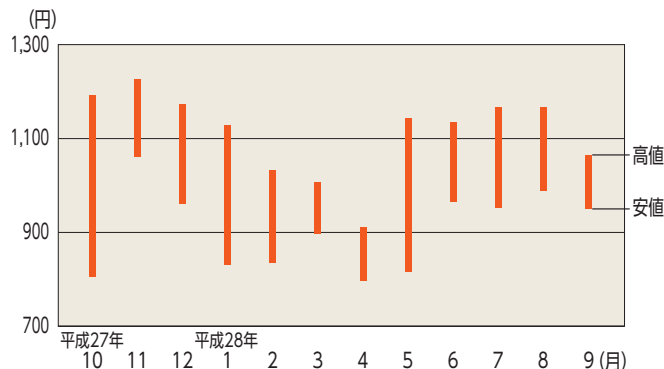
所有者別株式分布状況



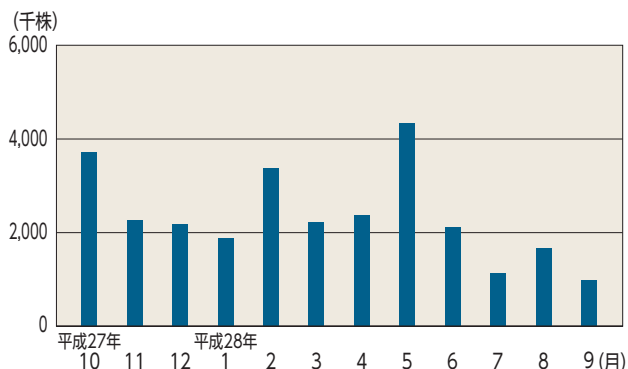
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成27年10月～平成28年9月)



株式売買高の推移 (平成27年10月～平成28年9月)



会社概要 (平成28年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,519名 (連結) 1,400名 (個別)
営業種目 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
 2. 情報通信設備の設計並びに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
 4. 土木建築工事の設計並びに施工
 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
 6. 電気供給事業
 7. 労働者派遣事業
 8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所
 京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1
 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1
 茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
 福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字綿台180-1
 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員
 代表取締役会長 榎 崎 ゆ う
 代表取締役社長 熊 谷 努
 代表取締役常務 石 井 元 継
 常務取締役 鈴 木 康 郎
 常務取締役 篠 原 宏 昭
 常務取締役 小 林 隆
 常務取締役 泊 裕 之
 取 締 役 青 木 敬 治
 取 締 役 猿 渡 辰
 取 締 役 幡 野 英 憲
 取 締 役 田 中 等
 取 締 役 阪 本 吉 秀
 常勤監査役 高 増 洋
 常勤監査役 菅 沼 希 一
 監 査 役 増 田 祐 治
 監 査 役 田 中 豊

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告(http://www.qtes.co.jp/)による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

